

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社オプト
【英訳名】	OPT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 工藤 正通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 工藤 正通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	53,548,340	50,906,688	67,624,291
経常利益 (千円)	937,630	4,201,423	1,105,117
四半期(当期)純利益 (千円)	265,421	1,837,043	610,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,582	2,743,658	6,365,523
純資産額 (千円)	19,484,822	18,889,894	25,166,422
総資産額 (千円)	31,463,066	43,083,511	39,656,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.01	67.50	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.73	67.02	20.29
自己資本比率 (%)	57.1	40.7	60.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.59	4.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

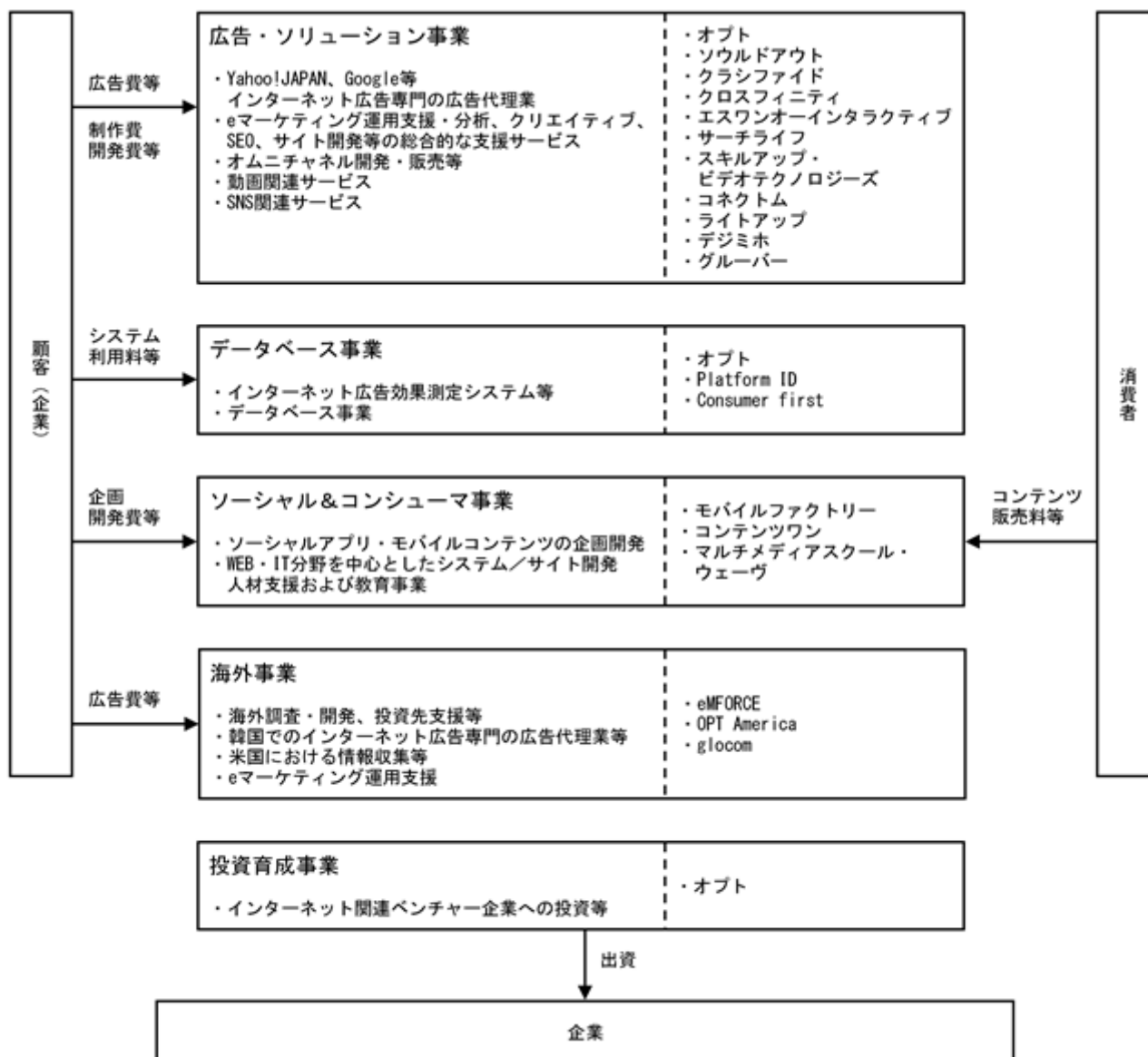
（広告・ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社グルーパーを連結の範囲に含めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月25日の取締役会における決議に基づき下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

取引先	契約締結日	用途	契約期間	借入金額	担保
株式会社三井住友銀行	平成26年7月29日	運転資金	平成26年7月31日から平成30年7月31日まで	3,000百万円	特段の定めはありません。
株式会社みずほ銀行	平成26年7月29日	運転資金	平成26年7月31日から平成30年7月31日まで	2,000百万円	特段の定めはありません。
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成26年7月31日	運転資金	平成26年7月31日から平成29年7月31日まで	1,000百万円	特段の定めはありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。（株式会社電通発表）

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画関連分野やオムニチャネル等の新分野についても市場成長が急速に顕在化しつつあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は50,906百万円（前年同期間比4.9%減）となり、営業利益4,385百万円（前年同期間比321.0%増）、経常利益4,201百万円（前年同期間比348.1%増）、四半期純利益1,837百万円（前年同期間比592.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### < 広告・ソリューション事業 >

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社、オムニチャネルソリューションを提供する株式会社コネクトム（新規設立）、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライフを連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間より、インターネット関連業務全般を手掛ける株式会社ライトアップ及びWEBマーケティングコンサル、コミュニケーションメディア事業を展開する株式会社デジミホの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間より、スマートデバイスのネイティブ広告を開発・提供する株式会社グルーバー（新規設立）を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間においては、スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び単体におけるソーシャル広告、動画広告を筆頭に、アドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、オムニチャネルに代表される当社オリジナル商品の拡販に向け、引き続き積極的な人員投資及び開発投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は42,103百万円（前年同期間比8.5%減）、営業損失66百万円（前年同期間は635百万円の営業利益）となりました。

#### <データベース事業>

当事業においては、単体でインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を第1四半期連結会計期間より引き続き積極的に行っております。

以上の結果、当事業の売上高は1,581百万円（前年同期間比28.8%減）、営業利益27百万円（前年同期間比87.3%減）となりました。

#### <ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当事業の売上高は1,786百万円（前年同期間比0.3%減）、営業利益108百万円（前年同期間比93.4%増）となりました。

#### <海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc.がインターネット広告の運用事業等を行っております。

当事業の売上高は1,269百万円（前年同期間比60.0%減）、営業損失119百万円（前年同期間は152百万円の営業損失）となりました。

#### <投資育成事業>

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き注力分野として新規投資先の開拓及び投資実行を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4,654百万円（前年同期間比676.9%増）、営業利益4,435百万円（前年同期間は284百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,427百万円増加し、43,083百万円となりました。

これは主に「営業投資有価証券」が6,518百万円減少したものの、「有価証券」が3,996百万円、「のれん」が2,238百万円、「投資有価証券」が2,678百万円、「受取手形及び売掛金」が977百万円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて9,703百万円増加し、24,193百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債（流動）」が3,023百万円減少したものの、「長期借入金」が7,167百万円、「短期借入金」が3,105百万円、「支払手形及び買掛金」が1,154百万円、「未払法人税等」が857百万円、「その他（流動負債）」が405百万円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,276百万円減少し、18,889百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が1,161百万円、「少数株主持分」が163百万円、「為替換算調整勘定」が107百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,802百万円減少し、「自己株式」が2,930百万円増加したこと等により、純資産が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,980,000	29,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,980,000	29,980,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	16,000	29,980,000	5,248	7,645,948	5,232	2,857,406

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,821,500	258,215	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,964,000	-	-
総株主の議決権	-	258,215	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	4,140,000	-	4,140,000	13.81
計	-	4,140,000	-	4,140,000	13.81

（注） 平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月25日に公開買付けを終了しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,494,000	11,220,071
受取手形及び売掛金	8,929,372	9,906,378
有価証券	1,999,461	5,996,013
営業投資有価証券	9,142,620	2,624,351
たな卸資産	71,852	146,116
繰延税金資産	69,029	65,765
その他	887,287	1,000,259
貸倒引当金	162,753	208,557
流動資産合計	32,430,870	30,750,399
固定資産		
有形固定資産	638,241	820,829
無形固定資産		
のれん	212,306	2,450,704
その他	1,019,419	1,420,070
無形固定資産合計	1,231,726	3,870,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,776	6,314,015
その他	2,108,424	1,999,773
貸倒引当金	388,772	672,281
投資その他の資産合計	5,355,429	7,641,507
固定資産合計	7,225,397	12,333,111
資産合計	39,656,268	43,083,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668,648	8,823,185
短期借入金	200,000	3,305,383
未払法人税等	681,528	1,539,161
繰延税金負債	3,142,150	118,780
賞与引当金	259,215	251,258
その他	1,946,981	2,352,743
流動負債合計	13,898,523	16,390,512
固定負債		
長期借入金	55,552	7,223,409
退職給付引当金	127,819	144,367
繰延税金負債	39,963	70,379
資産除去債務	127,815	139,666
その他	240,171	225,281
固定負債合計	591,322	7,803,104
負債合計	14,489,845	24,193,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,617,986	7,645,948
資本剰余金	7,712,346	7,740,278
利益剰余金	3,072,641	4,234,488
自己株式	217,646	3,148,046
株主資本合計	18,185,328	16,472,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417,587	615,053
為替換算調整勘定	333,517	441,488
その他の包括利益累計額合計	5,751,105	1,056,542
新株予約権	39,798	6,836
少数株主持分	1,190,189	1,353,847
純資産合計	25,166,422	18,889,894
負債純資産合計	39,656,268	43,083,511

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,548,340	50,906,688
売上原価	44,539,658	37,467,921
売上総利益	9,008,681	13,438,767
販売費及び一般管理費	7,966,946	9,053,525
営業利益	1,041,735	4,385,241
営業外収益		
受取利息	25,882	20,802
受取配当金	40	3,341
投資事業組合運用益	39,727	-
その他	26,492	40,820
営業外収益合計	92,144	64,964
営業外費用		
支払利息	10,807	14,788
投資事業組合運用損	-	53,102
持分法による投資損失	118,719	142,480
その他	66,721	38,409
営業外費用合計	196,248	248,781
経常利益	937,630	4,201,423
特別利益		
持分変動利益	31,590	55,292
投資有価証券売却益	30,723	57,590
新株予約権戻入益	22,228	21,011
特別利益合計	84,542	133,893
特別損失		
固定資産除却損	29,360	70,635
減損損失	27,194	95,789
投資有価証券評価損	66,037	126,579
貸倒引当金繰入額	-	275,173
その他	9,119	33,432
特別損失合計	131,712	601,611
税金等調整前四半期純利益	890,461	3,733,705
法人税等	478,791	1,784,648
少数株主損益調整前四半期純利益	411,670	1,949,057
少数株主利益	146,249	112,013
四半期純利益	265,421	1,837,043

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411,670	1,949,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,833	4,802,534
為替換算調整勘定	23,150	79,935
持分法適用会社に対する持分相当額	34,594	29,883
その他の包括利益合計	26,088	4,692,715
四半期包括利益	385,582	2,743,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,218	2,857,519
少数株主に係る四半期包括利益	165,363	113,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社グルーバーを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	467,951千円	485,116千円
のれんの償却額	130,510千円	232,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,558	3,700	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年12月31日時点の株主に対し、平成25年1月1日付をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しており、創業20周年の記念配当2,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	692,639	23.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、東証一部への市場変更の記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,930,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,148,046千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユー ション事 業	デー タ ベース事 業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,022,805	1,988,597	1,760,056	3,177,697	599,182	53,548,340	-	53,548,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,412	234,235	32,668	-	-	268,317	268,317	-
計	46,024,218	2,222,833	1,792,725	3,177,697	599,182	53,816,657	268,317	53,548,340
セグメント利益又は 損失( )	635,237	215,191	55,853	152,594	284,745	1,038,433	3,301	1,041,735

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額3,301千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション事 業	デー タ ベース事 業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,102,564	1,317,265	1,755,715	1,076,384	4,654,759	50,906,688	-	50,906,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	264,299	30,833	193,529	-	489,468	489,468	-
計	42,103,370	1,581,564	1,786,548	1,269,914	4,654,759	51,396,157	489,468	50,906,688
セグメント利益又は 損失( )	66,458	27,400	108,000	119,871	4,435,952	4,385,022	219	4,385,241

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額219千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し連結の範囲に含めており、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において210,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円01銭	67円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,421	1,837,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,421	1,837,043
普通株式の期中平均株式数(株)	29,452,190	27,215,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円73銭	67円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	5,563	31
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(5,563)	(31)
普通株式増加数(株)	320,757	196,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社オプト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。